

事業実績シート

1 事業の概要

協会事業名	<input type="checkbox"/> コミュニティ活性化支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定住促進事業 <input type="checkbox"/> 地域特産品需要拡大支援事業 <input type="checkbox"/> 国際交流支援事業 <input type="checkbox"/> 長崎県防災航空隊常駐化支援事業																																							
自治体(団体)事業名	五島市 UI ターン促進事業																																							
所管局部課	自治体(団体)名	所管部・課名	担当者名	連絡先(TEL)																																				
	五島市	商工雇用政策課	川端 博之	0959-72-7862																																				
事業期間	開始年	平成18年4月1日(12年目)																																						
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他[]																																							
実施期間	(開始日)	平成29年4月1日	(完了日)	平成30年3月31日																																				
委託した場合の委託内容	委託先機関名	担当者名		連絡先(TEL)																																				
	(委託内容)																																							
助成事業の目的 ※住民視点を踏まえて記載してください。	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)																																						
	市外に在住する五島市への移住希望者	大都市で開催される移住相談会に出席し、島の状況や移住者支援制度等について、来場者に直接説明を行うことで、移住地を決定するにあたっての参考としていただくことを目的とする。																																						
助成事業の具体的内容 ※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように入力してください。	<p>【移住希望者への情報発信】</p> <p>① 都市部での移住相談会への参加 東京・大阪での移住相談会に加え、平成29年度は名古屋での相談会にも出席した。また、12月には日本橋長崎館で五島市単独の「五島市大移住相談会」を開催した。 ※相談会実績</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">5/21</td> <td style="width: 45%;">名古屋</td> <td style="width: 20%;">5組7人</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>6/11</td> <td>東京</td> <td>8組14人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7/2</td> <td>東京</td> <td>11組25人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7/22</td> <td>福岡</td> <td>1組1人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7/29</td> <td>大阪</td> <td>5組11人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>9/24</td> <td>東京</td> <td>10組13人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11/18</td> <td>名古屋</td> <td>4組6人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11/18.19</td> <td>アイランダー東京</td> <td>19組19人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12/6~12/10</td> <td>大相談会</td> <td>15組18人</td> <td style="text-align: right;">合計95組144人</td> </tr> </table> <p>② 移住ガイドブックの作成 平成27年度に作成した移住ガイドブック「五島やけんよか!!」に新たに企業ガイドブック「五島で働こう!」情報、移住希望者就職支援補助金及び奨学金返還助成金情報を追加し作成した。(2,000部)</p> <p>③ PR用クリアファイルの作成 移住相談会や本市に移住相談があった場合に相談者へ発送するために、PR用クリアファイルを作成した。(1,000部)</p>				5/21	名古屋	5組7人		6/11	東京	8組14人		7/2	東京	11組25人		7/22	福岡	1組1人		7/29	大阪	5組11人		9/24	東京	10組13人		11/18	名古屋	4組6人		11/18.19	アイランダー東京	19組19人		12/6~12/10	大相談会	15組18人	合計95組144人
5/21	名古屋	5組7人																																						
6/11	東京	8組14人																																						
7/2	東京	11組25人																																						
7/22	福岡	1組1人																																						
7/29	大阪	5組11人																																						
9/24	東京	10組13人																																						
11/18	名古屋	4組6人																																						
11/18.19	アイランダー東京	19組19人																																						
12/6~12/10	大相談会	15組18人	合計95組144人																																					

事業実績シート

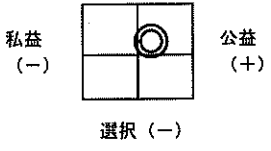
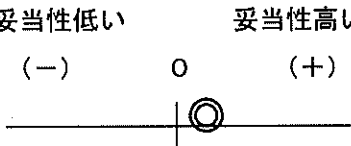
	<p>④ 企業ガイドブックの作成</p> <p>市内への定住及び就職を目的として、市内企業情報 56 社を掲載した「五島市企業ガイドブック」を作成した。(2,000部)平成30年2月21日～28日にかけて、五島出身者が在学している、長崎県内及び福岡県内の大学、専門学校等計 31 校を訪問し、五島市内の就職先情報を提供し、雇用促進・定住人口の増加を図った。</p>
<p>事業開始の背景、これまでの経緯及び現状</p>	<p>(事業開始の背景)</p> <p>五島市は現在、基幹産業である農林水産業の衰退や地勢的な条件不利、歯止めのかからない人口減少と高齢化率の上昇という大変厳しい状況にある。これらの問題を解消するために、五島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略において、UI ターン者をサポートし、住み続ける“しま”をつくるため、就業や住まいなど、UI ターン者の定住に関する不安解消にむけ、環境整備の取組を強化することとしております。</p>
	<p>(経緯・現状)</p> <p>上記の相談会等の情報発信のほか、田舎暮らし体験施設の整備や農・漁業研修制度の運営などの事業を実施しているが、平成19年度の事業開始から平成30年2月末までに、ワンストップ窓口を経由した移住者数が220世帯389名である。H27年度からは定住促進事業を大幅に拡大し、空き家バンク制度の創設、空き家活用促進事業補助(リフォーム補助)、空き家等を活用したお試し居住施設の整備、H28年度からは子育て世帯等移住促進事業補助(引越し補助)、更に、平成29年度からは移住希望者就職支援補助(面接補助)及び奨学金返還支援助成を行っている。移住者数もH26年度18名、H27年度52名、H28年度66名と大幅に増加している。また、H29年度においても、さらに増加し、112名を超える見込みとなっている。今後は移住者に対してこれまでになかった総合的な取組を展開する。</p>

事業実績シート

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算				
事業費 (円)		2,956,311	2,250,540	2,726,844				
(財源内訳)	国庫支出金	0	1,125,000	1,363,000				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	市町振興共同事業助成金	1,970,874	750,360	681,922				
	一般財源	985,437	375,180	681,922				
(成果(活動)指標)	指標名		指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①	② UI ターン者数			目標	50	50	50
					実績	52	57	112
					目標達成率 (%)	104	114	224
	②				目標			
					実績			
目標達成率 (%)								

3 事業の振り返り

(必要性の点検)	(1) 公共性評価		必需 (+)  私益 (-) 公益 (+) 選択 (-)
	(公益性) <input type="checkbox"/> 広く社会に利益をもたらすサービス <input type="checkbox"/> 特定の個人又は集団のためのサービス <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	(必需性) <input type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠なサービス <input type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠ではないサービス <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	
	(2) 行政関与の妥当性評価 妥当性低い 妥当性高い (-) 0 (+) 		
(3) 廃止又は休止した場合の影響 (影響内容、程度等) 全国的に少子高齢化や人口減少が問題となっている昨今において、離島という厳しい状況下にある本市においては、様々な手段で情報発信を行い、継続的に田舎暮らしの魅力を発信していく必要がある。			

事業実績シート

4 有効性の点検、効率性の点検

有効性の点検	(1) 成果（活動）指標の達成状況		(左記結果となった理由)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果（活動）指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 成果（活動）指標の実績値は、目標を下回った		平成 27 年度から UI ターン促進事業を大幅に拡大し、UI ターン者に対する支援を強化したことから、移住実績の増加につながった。	
	(2) 成果（活動）指標を向上させるため、事業内容や実施方法を工夫する余地			
	<input type="checkbox"/> 工夫の余地はない <input checked="" type="checkbox"/> 工夫の余地がある		(工夫の内容・工夫の余地がない理由)	
	実施予定 期 日	H30 年度	平成 30 年度からこれまで以上に移住施策を拡大し、移住者へのサポート体制を構築する必要がある。	
(3) 類似事業との統合		(統合可能性のある類似事業名、統合不可能な場合はその理由)		
<input type="checkbox"/> 類似する事業と統合可能 <input type="checkbox"/> 類似する事業はあるが、統合不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似する事業はない				
効率性の点検	(1) 民間委託化等の妥当性評価		(具体的内容)	
	<input type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務がある <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務はない		市の各種支援制度の集約し、移住希望者へ発信する必要があるため、民間委託化は難しいため。	
	(2) 受益者負担の適正化等による歳入確保		(判断理由と可能な歳入確保内容)	
<input type="checkbox"/> 既に受益者負担の見直し等で歳入確保を実施済み <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等での歳入確保は困難		まずは気軽に相談できる環境づくりが必要と思われる。相談料が有料となると相談の機会が少なくなると思料される。		

5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了（完了）	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> サービス水準低下	<input checked="" type="checkbox"/> サービス水準向上	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合		<input type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期		H30			
効率性の点検から	<input type="checkbox"/> 委託化	<input type="checkbox"/> 非常勤化	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 広告料収入等の新たな歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
具体的内容	大都市圏内での情報発信は、まずは『五島』を知ってもらうための有効的な手段であり今後も必要な活動だと考えられるため今後も継続して実施していきたい。 平成 30 年度からは、これまでの UI ターン施策に加え、就職するための面接、面談や起業を行うための調査のために、来島する場合の旅費を一部支援する制度を検討中である。				